

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
【英訳名】	Akatsuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)(千円)	1,465,017 (731,651)	2,988,812 (1,780,304)	3,710,905 (1,885,269)
経常利益(千円)	442,917	1,091,077	1,174,833
四半期(当期)純利益(千円)	410,089	1,061,994	1,112,407
四半期包括利益又は包括利益(千円)	416,784	1,000,679	1,142,491
純資産額(千円)	3,848,258	7,431,041	4,824,528
総資産額(千円)	13,352,750	22,235,686	17,602,135
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.71	178.41	198.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	55.27	136.73	149.62
自己資本比率(%)	28.0	28.0	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,589	2,510,046	327,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,621	272,914	13,390
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,903	3,847,209	140,878
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,136,351	3,240,289	2,170,339

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり当期純利益金額(円)	40.56	60.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、(株)トレード・ラボは重要性が増したため、トレード・ラボ投資事業有限責任組合は新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であるドリームバイザー・ホールディングス(株)が株式交換を行ったことにより、当第2四半期連結会計期間より新たにウェルス・マネジメント(株)及びグローバル・インベスト・マネジメント(株)を連結の範囲に含めております。

(1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[あかつき証券(株)]

(2) 商品先物取引関連事業

a . 商品先物取引業

商品先物取引法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事(株)]

b . 外国為替証拠金取引業

金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）を行っております。[豊商事(株)]

c . 商品投資販売業

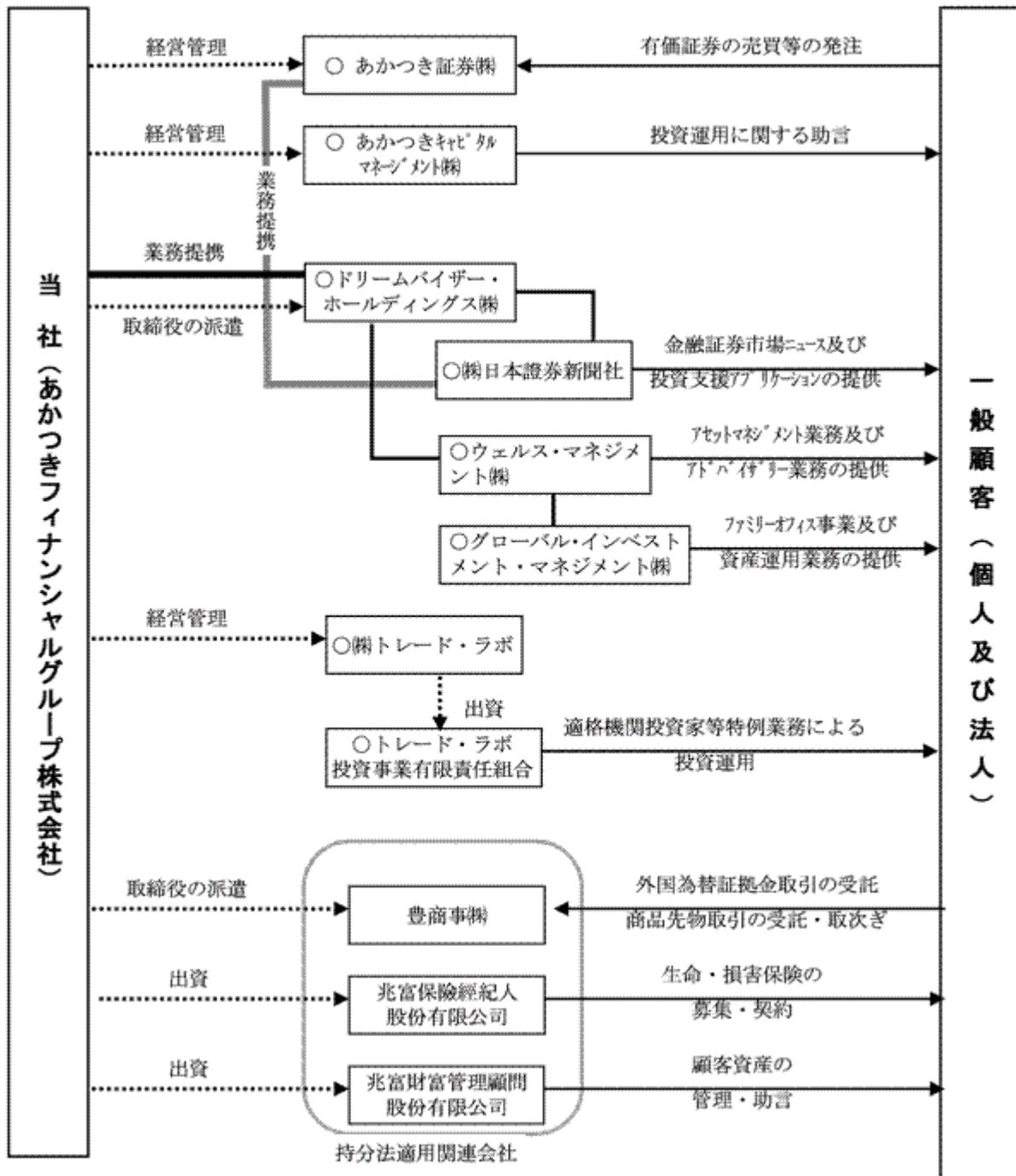
金融商品取引法に基づき、商品ファンドの組成及び販売を行っております。[豊商事(株)]

(3) 金融情報サービス関連事業

株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供するほか、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトの開発・提供を行っております。[ドリームバイザー・ホールディングス(株)、(株)日本証券新聞社、ウェルス・マネジメント(株)、グローバル・インベストメント・マネジメント(株)]

〔事業系統図〕

平成25年9月30日現在の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. ㈱日本証券新聞社、ウェルス・マネジメント㈱及びグローバル・インベストメント・マネジメント㈱は、ドリームバイザー・ホールディングス㈱の完全子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）における我が国経済は、金融緩和策や各種経済対策の効果により、回復に向けた動きが続きました。また、円高の是正や米国・欧州経済の改善を背景に輸出が持ち直すなど、底入れ感が強まりました。

株式市場におきましては、期首に12,000円台で始まった日経平均株価は、4月に公表された日銀の異次元の金融緩和策を受けて円安が大きく進行し、株価は上昇を続け5月下旬に16,000円に迫る展開となりましたが、その後は調整局面となり、概ね13,000円から15,000円のレンジで推移しました。9月には2020年夏季五輪の東京開催が決定したことや消費増税実施による経済対策への期待感などから投資マインドが改善するなか、株式市場は底堅い動きとなり、9月末の日経平均株価は14,455円80銭で取引を終了しました。

このような市場環境の中で、当社グループの中核会社であるあかつき証券(株)におきましては、市況の変化に合わせて外債販売を中心とした営業戦略から、株式・投信を中心とした営業戦略への転換を進め、5月より新たに外国株式の取り扱いを開始することにより機動的な商品提供を行ってまいりました。また、IFA（金融商品仲介業）ビジネスの提案等の法人ビジネスの強化にも取り組み、収益の多様化を図りました。

以上の結果、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当第2四半期連結累計期間の業績は、受入手数料1,847百万円（前年同四半期比149.9%増）、トレーディング損益784百万円（前年同四半期比33.4%増）、営業利益1,010百万円（前年同四半期は営業利益82百万円）、経常利益1,037百万円（前年同四半期は経常利益86百万円）、四半期純利益858百万円（前年同四半期比920.2%増）となりました。

また、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,988百万円（前年同四半期比104.0%増）、営業利益は735百万円（前年同四半期は営業利益47百万円）、経常利益は1,091百万円（前年同四半期比146.3%増）、四半期純利益は1,061百万円（前年同四半期比159.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	1,347,859	308.1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	332,976	279.1
その他の受入手数料	99,468	56.9
合計	1,780,304	243.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
債券等トレーディング損益	775,173	131.9
合計	775,173	131.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	84,290	218.5
合計	84,290	218.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

二．その他

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
賃貸事業収入	62,692	93.7
その他	286,352	713.4
合計	349,044	326.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益、預り金の増加及び社債の発行による収入などにより増加した一方、信用取引資産及び負債などが減少した結果、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,240百万円(前年同四半期末は2,136百万円)となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,510百万円(前年同四半期は獲得資金527百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,101百万円や立替金及び預り金の増加による収入1,525百万円があった一方で、信用取引資産及び信用取引負債の減少による支出3,826百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は272百万円(前年同四半期は使用資金317百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出116百万円や貸付による支出332百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,847百万円(前年同四半期は使用資金2百万円)となりました。これは主に社債の発行による収入2,984百万円や少数株主からの払込による収入738百万円などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,256,725	6,256,725	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,256,725	6,256,725	-	-

(注) 1. 発行済株式数6,256,725株のうち1,260,900株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年8月1日	-	6,256,725	-	2,875,907	832,548	-

(注)会社法第448条1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特定有価証券信託受託者 ソシエテジェネラル信託銀行(株)	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	18,935	30.26
(株)アエリア	東京都港区赤坂 5 - 2 - 20	5,303	8.48
あかつきフィナンシャルグループ(株)	東京都中央区日本橋小舟町 8 - 1	4,049	6.47
資産管理サービス信託銀行(株) (金銭信託課税口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	3,022	4.83
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,869	4.59
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	1,271	2.03
(株)SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	1,053	1.68
木村 欣二	東京都大田区	1,000	1.60
木村不動産(株)	東京都中央区日本橋 1 - 16 - 3	939	1.50
楽天証券(株)	東京都品川区東品川 4 - 12 - 3	756	1.21
計	-	39,197	62.65

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 特定有価証券信託受託者ソシエテジェネラル信託銀行(株)の所有株式は、トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)が所有していた当社株式をソシエテジェネラル信託銀行(株)に信託したもので、議決権はトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)に留保されております。
3. 資産管理サービス信託銀行(株)(金銭信託課税口)の所有株式は、(株)アエリアが所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)アエリアに留保されております。
4. 当社が平成25年5月14日付の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成25年5月30日付けで当社株式340,000株を取得しております。なお、平成25年9月30日現在において信託口が所有する当社株式286,949株は自己株式数に含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 404,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,832,300	58,323	-
単元未満株式	普通株式 19,525	-	-
発行済株式総数	6,256,725	-	-
総株主の議決権	-	58,323	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が286,900株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) あかつきフィナンシャル グループ(株)	東京都中央区日本橋小舟 町8-1	404,900	-	404,900	6.47
計	-	404,900	-	404,900	6.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年3月19日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,213,210	3,289,942
預託金	3,917,483	4,452,483
預け金	478	228,063
トレーディング商品	817,517	372,296
信用取引資産	6,614,200	8,841,199
信用取引貸付金	6,529,973	8,716,372
信用取引借証券担保金	84,227	124,826
差入保証金	183,248	263,000
短期貸付金	6,132	335,367
その他の流動資産	750,231	812,492
貸倒引当金	48,355	68,557
流動資産計	14,454,146	18,526,288
固定資産		
有形固定資産	368,951	520,454
無形固定資産	40,458	417,068
のれん	31,891	399,408
その他	8,567	17,659
投資その他の資産	2,724,720	2,746,716
投資有価証券	2,241,317	2,280,430
その他	815,493	800,831
貸倒引当金	332,090	334,545
固定資産計	3,134,130	3,684,238
繰延資産	13,858	25,158
資産合計	17,602,135	22,235,686
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	5,599,410	3,999,768
信用取引借入金	5,378,419	3,900,522
信用取引貸証券受入金	220,990	99,246
預り金	3,039,743	4,573,681
受入保証金	589,035	754,152
短期社債	-	3,003,000
1年内返済予定の長期借入金	414,000	414,000
未払法人税等	52,837	115,814
賞与引当金	110,786	145,781
株式給付引当金	-	70,348
訴訟損失引当金	11,843	12,683
その他の流動負債	1,023,085	434,611
流動負債計	10,840,742	13,523,841
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	850,000	500,000
長期借入金	-	41,549
退職給付引当金	190,655	190,596
役員退職慰労引当金	14,750	14,750
負ののれん	579,469	203,747
その他の固定負債	264,700	292,870

固定負債計

1,899,575

1,243,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	12,777,606	14,804,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,875,907	2,875,907
資本剰余金	161,000	557,686
利益剰余金	1,898,938	2,960,779
自己株式	274,926	197,158
株主資本合計	4,660,919	6,197,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,796	16,369
為替換算調整勘定	3,126	2,524
その他の包括利益累計額合計	670	18,893
新株予約権	-	2,438
少数株主持分	162,938	1,212,494
純資産合計	4,824,528	7,431,041
負債・純資産合計	17,602,135	22,235,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	731,651	1,780,304
トレーディング損益	587,768	775,173
金融収益	38,580	84,290
その他	107,016	349,044
営業収益計	1,465,017	2,988,812
金融費用	13,326	30,811
売上原価	42,537	181,427
純営業収益	1,409,153	2,776,573
販売費・一般管理費	1,361,277	2,040,749
取引関係費	15,639	17,229
人件費	727,235	1,175,398
不動産関係費	140,340	153,465
事務費	145,462	168,624
減価償却費	28,125	33,160
租税公課	17,945	28,172
貸倒引当金繰入れ	-	16,087
その他	286,528	448,610
営業利益	47,875	735,823
営業外収益	426,580	424,211
負ののれん償却額	375,721	375,721
投資有価証券売却益	16,950	-
その他	33,908	48,490
営業外費用	31,538	68,958
支払利息	4,441	11,457
社債発行費	-	18,362
不動産関係費	9,997	-
持分法による投資損失	16,357	28,833
その他	742	10,305
経常利益	442,917	1,091,077
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	29,250	-
持分変動利益	-	107,723
その他	4,257	-
特別利益	33,508	107,723

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3,797	1,691
システム移行費用	-	76,000
本社移転費用	17,808	-
段階取得に係る差損	24,609	-
その他	13,916	19,718
特別損失	60,131	97,410
税金等調整前四半期純利益	416,293	1,101,389
法人税、住民税及び事業税	6,204	118,932
法人税等合計	6,204	118,932
少数株主損益調整前四半期純利益	410,089	982,456
少数株主損失()	-	79,537
四半期純利益	410,089	1,061,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410,089	982,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,465	8,323
持分法適用会社に対する持分相当額	11,771	9,899
その他の包括利益合計	6,694	18,222
四半期包括利益	416,784	1,000,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,784	1,080,217
少数株主に係る四半期包括利益	-	79,537

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,293	1,101,389
減価償却費	33,307	38,361
のれん償却額	-	12,685
負ののれん償却額	375,721	375,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,059	19,051
賞与引当金の増減額(は減少)	18,440	34,994
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	70,348
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,793	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	350	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	225,981	840
投資有価証券売却損益(は益)	16,950	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,679
受取利息及び受取配当金	13,802	5,563
支払利息	4,626	11,831
持分法による投資損益(は益)	16,357	28,833
持分変動損益(は益)	-	107,723
固定資産除却損	3,797	1,691
社債発行費	-	18,362
システム移行費用	-	76,000
訴訟和解金	-	8,500
本社移転費用	17,808	-
段階取得に係る差損益(は益)	24,609	-
トレーディング商品の増減額	548,397	445,220
約定見返勘定の増減額	518,410	829,825
預託金の増減額(は増加)	157,000	535,000
差入保証金の増減額(は増加)	16,097	82,961
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	406,178	3,826,640
立替金及び預り金の増減額	157,677	1,525,707
受入保証金の増減額(は減少)	96,364	165,116
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	29,250	-
その他	439,504	266,731
小計	552,202	2,461,612
利息及び配当金の受取額	16,299	10,612
利息の支払額	184	413
訴訟和解金の支払額	9,959	8,500
移転費用の支払額	17,808	-
法人税等の支払額	12,960	50,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,589	2,510,046

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,312	116,790
無形固定資産の取得による支出	325	10,817
投資有価証券の取得による支出	369,000	6,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	139,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	40,048	-
貸付けによる支出	15,848	332,277
貸付金の回収による収入	206,128	68,663
その他	42,215	14,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,621	272,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	2,984,637
株式の発行による収入	-	72,664
少数株主からの払込みによる収入	-	738,557
その他	2,903	51,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,903	3,847,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,064	1,064,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,286	2,170,339
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,136,351	¹ 3,240,289

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、㈱トレード・ラボは重要性が増したため、トレード・ラボ投資事業有限責任組合は新規設立により、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であるドリームバイザー・ホールディングス㈱が株式交換を行ったことにより、当第2四半期連結会計期間より新たにウェルス・マネジメント㈱及びグローバル・インベスト・マネジメント㈱を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式給付信託制度（J-ESOP））

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を第1四半期連結会計期間より導入しております。

この導入に伴い、平成25年5月30日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」という。）が当社株式340,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年9月30日現在において信託E口が所有する自己株式数は286,949株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金・預金	2,178,828千円	3,289,942千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	30,000
金銭信託	12,477	19,652
現金及び現金同等物	2,136,351	3,240,289

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	87,777	15	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	1,358,000	107,016	1,465,017	-	1,465,017
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,500	-	7,500	7,500	-
計	1,365,500	107,016	1,472,517	7,500	1,465,017
セグメント利益	82,344	47,203	129,547	81,672	47,875

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 81,672千円には、セグメント間取引消去 16,465千円、全社収益69,758千円及び全社費用 134,965千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に関連会社であるドリームパイザー・ホールディングス㈱が子会社に該当したことにより、「その他」において29,529千円のものれんが発生しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券業	金融情報サービス関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,648,771	285,734	54,306	2,988,812	-	2,988,812
セグメント間の内部営業収益又は振替高	66,825	11,415	-	78,240	78,240	-
計	2,715,596	297,150	54,306	3,067,053	78,240	2,988,812
セグメント利益又は損失()	1,010,410	78,553	12,682	919,174	183,350	735,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業、投資運用業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失の調整額 183,350千円には、セグメント間取引消去 1,034,710千円、全社収益1,027,271千円及び全社費用 175,911千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に連結子会社であるドリームバイザー・ホールディングス(株)が株式交換によりウェルス・マネジメント(株)及びグローバル・インベストメント・マネジメント(株)を完全子会社化したことにより、「金融情報サービス関連事業」において393,578千円のものれんが発生しております。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品	817,517	817,517	-
(2) 信用取引貸付金	6,529,973	6,529,973	-
(3) 信用取引借証券担保金	84,227	84,227	-
(4) 信用取引借入金	5,378,419	5,378,419	-
(5) 信用取引貸証券受入金	220,990	220,990	-
(6) 投資有価証券			
関係会社株式	1,996,035	552,244	1,443,791
其他有価証券	128,818	128,818	-

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品	372,296	372,296	-
(2) 信用取引貸付金	8,716,372	8,716,372	-
(3) 信用取引借証券担保金	124,826	124,826	-
(4) 信用取引借入金	3,900,522	3,900,522	-
(5) 信用取引貸証券受入金	99,246	99,246	-
(6) 投資有価証券			
関係会社株式	1,962,068	511,005	1,451,063
其他有価証券	140,153	140,153	-
(7) 短期社債	3,003,000	3,003,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(7) 短期社債

短期社債はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
関係会社株式 非上場株式	52,323	57,647
その他有価証券 非上場株式	64,139	120,561

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	91,368	120,768	29,400
(2) 債券			
その他	2,565	8,050	5,485
合計	93,933	128,818	34,885

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	91,368	128,692	37,324
(2) 債券			
その他	2,565	11,461	8,896
合計	93,933	140,153	46,220

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社であるドリームバイザー・ホールディングス㈱(以下「DVH社」といいます。)は、平成25年3月28日開催の取締役会において、同社を株式交換完全親会社とし、ウェルス・マネジメント㈱を株式交換完全子会社とする株式交換の実施を決議し、同7月1日付でその効力が発生いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ウェルス・マネジメント株式会社(以下、「WM社」といいます。)

事業の内容 不動産金融事業

(2) 企業結合を行った主な理由

相互の経営資源を活用することにより、DVH社グループ全体の収益の改善・発展ひいては企業価値の向上に資することを目的として、実施したものです。

(3) 企業結合日

平成25年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

WM社の普通株式1株に対してDVH社普通株式16.67株を割当て交付しております。

交換比率の算定方法

DVH社及びWM社から独立した第三者機関の算定結果を参考に、各社の財務状況、業績動向及び株価動向等を総合的に勘案した上で、両者間で交渉・協議を重ねた結果、各社の取締役会において株式交換比率を決定しております。

交付株式数

DVH社は、本株式交換により新たに普通株式10,002株を交付しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(DVH社普通株式) 500,100千円

取得に直接要した費用 32,798千円

取得原価 532,898千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

393,578千円

(2) 発生原因

主として、WM社における不動産金融事業によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円71銭	178円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	410,089	1,061,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	410,089	1,061,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,563	5,952
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円27銭	136円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,856	1,814
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,856)	(1,484)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式286,949株を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、第4回無担保社債（以下、「本社債」といいます。）の発行を決議し、同年10月31日に払込が完了しております。

本社債の概要は下記のとおりです。

名称	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第4回無担保社債
本社債募集総額	金5億円
各社債の金額	金100万円
利率	年1.85%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
償還金額	各社債の金額100円につき金100円
年限	1年
償還期限	平成26年10月30日
償還方法	満期一括償還
利払日	4月30日及び10月30日
申込期間	自平成25年10月16日 至 平成25年10月29日
払込期日	平成25年10月31日
募集方法	国内での一般募集
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
財務上の特約	「純資産維持条項」「子会社における自己資本規制比率維持条項」が付されております。
資金使途	当社グループ関連事業強化のための投融資に充当予定であります。

2【その他】

第64期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。